

袋井市水道事業経営戦略 中間見直し(案)について

1 経営戦略策定の目的と位置付け

本計画は、市の上位計画である「第2次袋井市総合計画」や、2018年度（平成30年度）に策定した「袋井市水道事業基本計画（水道ビジョン）」を踏まえ、水道事業の健全経営を持続するための中期的な投資・財政計画の目標とのその実現方策を示す経営の基本計画として2020年度（令和2年度）に策定した。

今回の経営戦略の見直しは、策定から5年が経過したことから、「今後の人口減少等を加味した料金収入の反映」、「施設の老朽化を踏まえた将来の更新費用の反映」、「物価上昇による支出増加の反映」、そして「袋井市水道料金等懇話会からの提言（2025年2月）」を踏まえ、中間見直しを行うものである。

2 計画期間

対象期間：2026年度(令和8年度)～2030年度(令和12年度)

現行計画の対象期間：2021年度(令和3年度)～2030年度(令和12年度)

3 これまでの主な取組

(1) 数値目標に対する達成状況

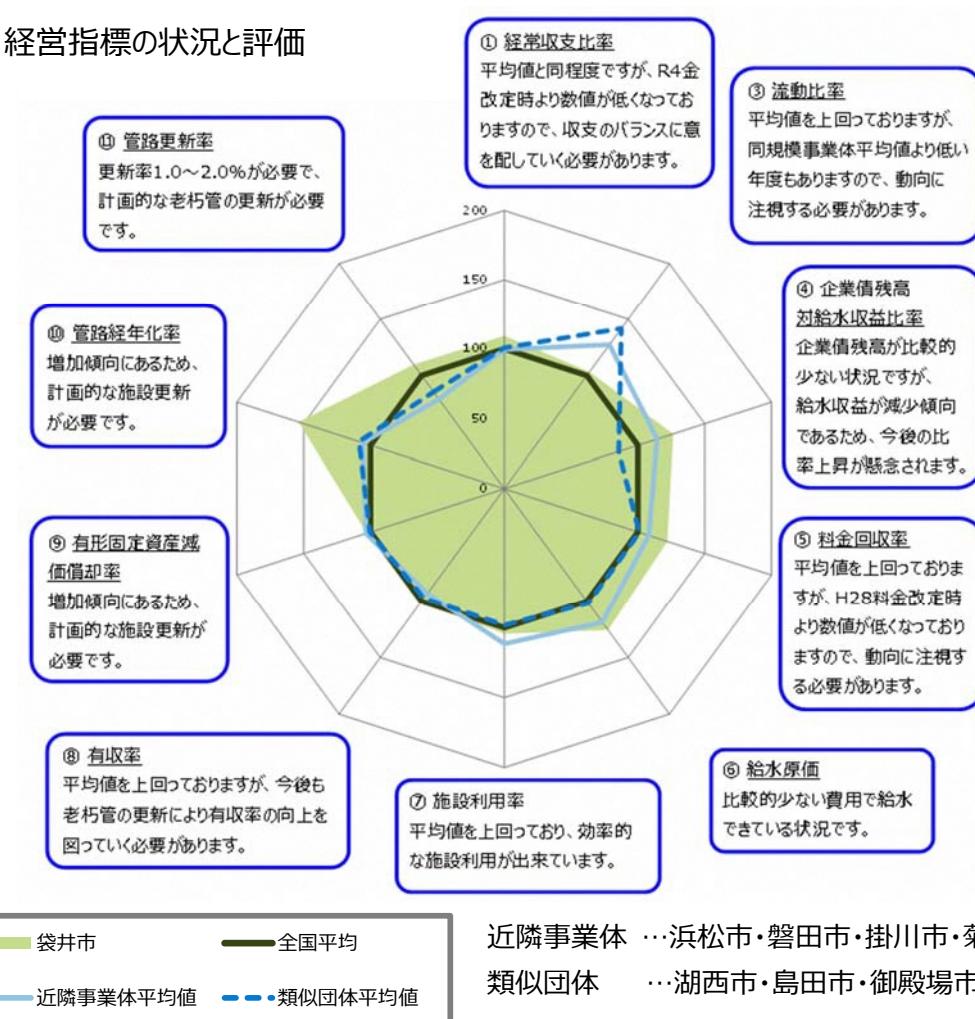
財源に関する4つの項目については達成しているが、投資に関する2つの項目は達成できていない状況である。数値目標を達成できていない原因として、基幹管路耐震適合率については、近年の労務費の上昇や物価上昇に伴う資材単価の高騰に加え、経費の増加により工事費が上昇したことが主な要因で、事業が計画通りに進められないためである。

また、管路更新率については、現在、本市では基幹管路のうち特に災害時重要拠点への耐震化を重点的に進めているため、多くの工事費用を要する、口径の大きな管路更新を優先的に実施していることから、管路更新率が低くなっている。

2020年度（令和2年度）の経営戦略で定めた数値目標の達成状況

指標		経営戦略策定時		現状 (2024年度)	達成 状況
		策定期実績 (2019年度)	目標 (2030年度)		
投資	基幹管路耐震適合率	47.5%	63.8%	51.7% (2024年度目標値：54.0%)	×
	管路更新率	0.92%	1%以上	0.68%	×
財源	営業収支比率	100.9%	100.9%	104.2%	○
	経常収支比率	110.1%	110.1%	114.1%	○
	企業債残高対給水収益比率	221.5%	300%以下	195.8%	○
	内部留保資金残高	15.4億円	6億円以上	11.1億円	○

(2) 経営指標の状況と評価



近隣事業体 …浜松市・磐田市・掛川市・菊川市・島田市

類似団体 …湖西市・島田市・御殿場市・伊東市（県内）など

【経営の健全性・効率性に関する分析】

- 前回(2022年度(令和4年度))の料金改定により、経常収支比率と料金回収率は、いずれも110%程度で健全な経営が維持されておりますが、一方で、最近の物価高騰による影響により、給水原価は年々上昇傾向にあることから収益を圧迫する要因となっており、今後、定期的な料金の検討及び見直しが必要です。
- 企業債残高対給水収益比率が約200%前後で、給水収益の約2倍の企業債残高を抱えている状況であるものの、経常収支比率が黒字であることを踏まえると、現時点では返済能力に問題はないと思われます。
- 施設利用率が60%前半と低い状況となっており、長期的な取組として配水池やポンプ場など施設規模の適正化や統廃合を行うとともに、有収率は90%以上と一定の水準となっていますが、老朽管更新や漏水対応など有収率向上に努めていく必要があります。

【老朽化の状況に関する分析】

- 管路経年化率と管路更新率は近隣事業体等と比較して望ましい状況ですが、管路更新率が増加傾向であるのに対し、管路更新率は横ばい傾向であることから、管路更新のさらなる推進が必要です。
- 施設の更新時期は、「実使用年数」による更新を行っていることから、有形固定資産減価償却率が年々上昇する一方で、流動比率が全国平均と同程度で維持されているため、現時点では投資ができる状況にあります。今後はアセットマネジメント計画に則った、計画的な更新が必要です。

4 今後5年間の取組

水道の課題	・給水人口と水需要の減少 ・技術職員の不足	・地震災害への備えと耐震化の遅れ ・水道施設の老朽化による更新需要の増加
<基本理念(水道ビジョン)> 健やかで活力あふれる都市(まち)をはぐくむ水道		
目標・基本施策	今後5年間の取組	
目標1 【安全】安全でおいしい水		
基本施策1 安心を提供する水道	水道施設運転管理業務委託による適切な水質監視・管理及び貯水槽水道設置者への管理指導	
	PFOS・PFOAの水質検査の実施と市民への水質検査結果の周知	重点
	全水道施設への監視カメラの設置等による監視体制の実施	
基本施策2 環境にやさしい水道	建設廃棄物の有効活用や機器更新に伴う省エネルギー機器の導入	
	高圧電力使用施設での再生可能エネルギーの利用	
目標2 【強靭】いつでも安定した水道		
基本施策3 いつでも使える水道	水道施設(ハコモノ)更新計画に基づく計画的な施設の更新	
	配水支管(口径100mm・75mm)更新計画に基づく計画的な老朽管の更新及び小口径管の更新	
	安価な資材の活用や施設更新時における最適な施設規模の見直し	
基本施策4 災害に強い水道	水道施設の耐震診断の実施及び必要に応じた耐震補強等の実施	
	計画的に基幹管路の耐震化を実施し、2031年度(令和13年度)までに耐震適合率66.5%を達成	重点
	被災地での応急給水活動等による被災時対応の知識や技術の蓄積及び応急給水・復旧訓練の実施	
	災害に備えたソフト対策の充実(簡易受水槽の購入や給水袋の更新、復旧支援受入体制の充実など)	
目標3 【持続】未来につなぐ水道		
基本施策5 健全な事業経営	水道料金等懇話会を設置し、財政収支見通しや投資費用、経営規模に見合った水道料金について検討	
	経営戦略及びアセットマネジメント計画の定期的な見直し	
	掛川市・菊川市・御前崎市との4市による水道料金システムと窓口業務委託の共同発注の実施	重点
	遠州圏域市町や企業局を含めた広域化の検討	
	遠州水道の受水費に係る基本料金・使用料に関する研究、協議、県企業局への要望	
	eL-QR導入による手数料削減	重点
基本施策6 水道技術の継承	定期預金など資金運用の充実	
	AIの活用やDB(デザインビルド)方式などによる事務の効率化に向けた検討	重点
基本施策7 市民に身近な水道	内部研修や外部研修会を利用した水道技術の習得・継承・人材確保	
	水道施設(ハコモノ)情報の電子化の継続	
	広報やHP、イベントを活用したPRの継続、水道施設見学会の実施	
	やさしい日本語等を活用した外国人への周知	

5 投資・財政計画

(1) 投資及び財源の数値目標

指標	現状(2024年度)	目標(2030年度)
投資 基幹管路耐震適合率	51.7%	64.3%
投資 管路更新率	0.68%	1%以上

指標	現状(2024年度)	目標(2030年度)
財源	営業収支比率	104.2%
	経常収支比率	114.1%
	企業債残高対給水収益比率	195.8%
	内部留保資金残高	11.1億円

※現計画との目標値の変更点

- ・基幹管路耐震適合率は、完了時期を2031年度(令和13年度)とし2年前倒しに伴う目標値に変更
- ・営業収支比率及び経常収支比率は、2021年度(令和3年度)～2024年度(令和6年度)の4年間の実績の平均値に変更

(2) 投資についての説明

近年の労務費や資材単価の上昇などを考慮し、「水道施設(ハコモノ)更新計画」、「基幹管路更新(耐震化)計画」、「配水支管(口径100mm・75mm)更新計画」等に基づき、計画的に施設更新を進める。

計画期間(2026年度(令和8年度)～2030年度(令和12年度))における事業費

	工事費(千円)	年平均(千円)
水道施設(ハコモノ)更新事業	479,700	95,900
基幹管路更新(耐震化)事業	3,255,130	651,000
配水支管(口径100mm・75mm)更新事業	248,900	50,000
合計	3,983,730	797,000

※左記のほか、
小口径管更新で0.3億円/年
他事業関連で1億円/年を計上

なお、水道料金等懇話会からの提言を受け検討した結果、基幹管路耐震化の目標を2年前倒しで進める方針としたため、基幹管路耐震化事業は、2031年度(令和13年度)の完了を目指す。

基幹管路更新(耐震化)計画の事業計画(2年前倒し)

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	合計
更新延長(m)	5,571	5,242	5,138	5,445	6,154	5,327	32,877
工事費(千円)	649,530	647,800	672,100	605,700	680,000	756,200	4,011,330
耐震適合率目標値(%)	55.4	57.6	59.9	62.1	64.3	66.5	-

(3) 財源についての説明

ア 水道料金

給水人口の減少等を背景とした使用水量の減少をはじめ、施設の老朽化や大規模地震に備えた耐震化に伴う更新費用の増加が見込まれるため、財源の確保が課題となっている。こうした状況を踏まえ検討した結果、2026年度(令和8年度)に平均改定率16.9%の料金改定を行います。

イ 企業債

将来負担の公平性や、水道料金の抑制を図るために、企業債の借入を行っています。今後も将来の収益的収支の悪化や財政の硬直化が生じないよう、企業債残高対給水収益比率は300%以下を維持し企業債の借入れを適切に行います。なお、企業債の借入額は、2035年度(令和17年度)までは工事費の45%、2036年度(令和18年度)以降は工事費の35%とします。

ウ 内部留保資金

内部留保資金は、2024年度(令和6年度)末現在で約11億円あり、企業債の借入額や水道料金の改定率を抑えるために、資本的収支不足額を補てんするために取り崩す計画としておりますが、緊急を要する大規模な修繕等、一時的な多額の支払いに対応できるよう、基幹管路の整備に要する費用3億円と日々の運転資金3億円の合計6億円は最低限確保するものとします。